

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.4.1～14.3.31)	前 期 (12.4.1～13.3.31)	増 減
売上高	99,829	100,984	1,154
売上原価	78,504	79,614	1,109
売上総利益	21,324	21,369	44
販売費及び一般管理費	17,395	16,512	883
営業利益	3,928	4,857	928
営業外収益			
受取利息	1,051	986	64
受取配当金	1,119	1,620	501
年金信託証券の受取	511	-	511
有価証券売却益	-	142	142
受取貸料	2,175	2,565	390
その他	1,608	1,463	144
営業外収益計	6,465	6,778	313
営業外費用			
支払利息	3,874	4,159	285
有価証券売却損	343	-	343
貸施の維持費	1,658	1,978	319
その他	1,362	1,193	168
営業外費用計	7,238	7,332	93
経常利益	3,155	4,303	1,147
特別利益			
固定資産売却益	23	3,441	3,417
投資有価証券売却益	-	985	985
関係会社株式売却益	549	1,417	867
貸倒引当金戻入額	100	514	413
特別利益計	673	6,358	5,684
特別損失			
固定資産処分損	797	593	203
貸倒引当金繰入額	431	3,737	3,305
投資有価証券等評価損	2,829	1,000	1,828
関係会社株式評価損	907	1,809	901
たな卸資産評価損	676	981	304
特別退職金	253	326	73
その他	1,143	1,544	400
特別損失計	7,039	9,992	2,953
税引前当期純利益[は損失]	3,209	669	3,878
法人税、住民税及び事業税	39	27	12
法人税等調整額	1,645	68	1,577
当期純利益[は損失]	1,603	710	2,313
前期繰越損失	7,526	8,452	925
当期未処理損失	9,130	7,742	1,387

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.3.31現在)	前 期 (13.3.31現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	22,470	19,178	3,291
受取手形	4,742	5,044	302
売掛金	34,547	32,488	2,059
有価証券	51	51	0
自製品及び商材	-	0	0
製品及び商品	13,894	13,316	577
原材料	612	444	168
仕掛品	1,489	1,550	60
貯蔵品	702	744	42
販売用不動産	463	3,546	3,083
未成工事支出金	639	816	177
前払費用	41	73	32
繰延税金資産	721	661	60
繰延税金資産	819	598	221
関係会社短期貸付金	26,178	26,866	688
営業外受取手形	5,857	7,678	1,821
短期債権	8,839	8,656	182
そ の 他 の 債 権	364	835	471
貸倒引当金	124	131	7
流動資産合計	122,310	122,422	112
固定資産			
(1)有形固定資産			
建物	19,444	15,218	4,225
構築物	2,827	2,616	211
機械及び装置	16,580	18,068	1,488
車両及び運搬具	75	87	12
工具器具及び備品	883	1,119	236
土地	93,015	30,528	62,486
建設仮勘定	5,413	3,595	1,818
有形固定資産合計	138,239	71,234	67,004
(2)無形固定資産			
商標権	0	0	0
ソフトウエア	80	133	52
施設利用権	197	69	128
無形固定資産合計	278	203	75
(3)投資その他の資産			
投資有価証券	13,115	20,079	6,964
関係会社株	25,985	27,284	1,298
出資金	33	88	54
関係会社出資	2,069	2,072	2
長期貸付金	3	24	21
従業員長期貸付金	11	13	2
関係会社長期貸付金	9,172	15,873	6,700
更生債権	897	1,105	208
長期前払費用	125	199	73
繰延税金資産	2,313	439	1,873
長期差入保証金	1,169	1,180	11
そ の 他 の 債 権	1,543	1,753	210
貸倒引当金	3,692	6,337	2,644
投資その他の資産合計	52,747	63,776	11,028
固定資産合計	191,265	135,214	56,050
繰延資産			
社債発行差金	45	91	45
繰延資産合計	45	91	45
資 産 合 計	313,621	257,728	55,892

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期 (14.3.31現在)	前期 (13.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	4,787	3,641	1,146
買掛金	21,849	21,423	425
短期借入金	112,700	99,888	12,811
未払金	5,325	4,557	767
未払費用	977	836	141
未払法人税等	38	39	1
前受金	621	1,123	501
預賞金	21,981	18,185	3,796
賞与引当金	884	818	66
完成工事補償引当金	332	256	75
設備関係支払手形	195	57	137
設備関係未払金	3,778	1,336	2,441
その他	2,276	2,867	591
流動負債合計	175,748	155,033	20,715
固定負債			
社債	1,500	1,500	-
長期借入金	70,289	73,515	3,225
退職給付引当金	7,195	7,347	152
役員退職慰労引当金	331	232	99
再評価に係る繰延税金負債	14,566	-	14,566
長期設備関係未払金	5,247	-	5,247
長期預り保証金	679	-	679
固定負債合計	99,811	82,594	17,216
負債合計	275,559	237,627	37,931
(資本の部)			
資本金	23,798	23,798	-
資本準備金	1,661	1,590	70
利益準備金	1,073	1,073	-
再評価差額金	20,116	-	20,116
欠損金			
(1)任意積立金			
圧縮記帳積立金	1,162	1,373	211
特別償却準備金	2	7	4
任意積立金合計	1,165	1,380	215
(2)当期末処理損失	9,130	7,742	1,387
欠損金合計	7,965	6,361	1,603
その他有価証券評価差額金	620	-	620
自己株式	1	-	1
資本合計	38,061	20,100	17,961
負債及び資本合計	313,621	257,728	55,892

## 重要な会計方針

### (1) 資産の評価方法及び評価基準

#### 有価証券

子会社及び関連会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

#### その他有価証券

・時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算出)

・時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

#### (追加情報)

当期から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しています。

この結果、投資有価証券が 1,069 百万円減少し、繰延税金資産が 449 百万円増加し、その他有価証券評価差額金 620 百万円が計上されています。

#### デリバティブ

時価法

#### たな卸資産

販売用不動産及び未成工事支出金・・・・・・・・個別法による原価法

その他の棚卸資産・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっています。

### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行差金・・・・・・・・・・社債償還の期限内に每期均等額を償却

### (4) 各引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

#### 完成工事補償引当金

完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。

会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。

#### 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

#### (5) 長期請負工事に係る収益計上基準

環境部門及び建設部門における長期請負工事で、一定の基準に該当するものについては、工事進行基準を採用しています。

#### (6) 販売用不動産に係る利息

販売用不動産のうち一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入しています。

#### (7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (8) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

#### (9) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

		当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額		146,532 百万円	142,052 百万円
2. 関係会社に対する主な資産・負債	売掛金	6,134 百万円	5,810 百万円
	短期債権	6,513 百万円	6,035 百万円
	短期貸付金	26,178 百万円	26,866 百万円
	長期貸付金	9,172 百万円	15,873 百万円
	買掛金	6,226 百万円	5,989 百万円
	預り金	20,852 百万円	16,715 百万円
3. 担保に供している資産	有形固定資産	121,879 百万円	62,835 百万円
	その他の資産	4,923 百万円	13,927 百万円

4. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日法律第 19 号)に基づき、事業用土地(所有権移転の仮登記中の土地を含む)の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。

再評価の方法

主要な土地については、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価し、その他については同第 2 条第 4 号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法により評価しています。

再評価を行った年月日	平成 14 年 3 月 31 日
再評価前の帳簿価額	58,331 百万円
再評価後の帳簿価額	93,015 百万円

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当期の末日が金融機関の休日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれています。

受取手形	815 百万円
営業外受取手形	745 百万円
支払手形	204 百万円
流動負債その他	14 百万円

	当 期	前 期
6. 保証債務	26,536 百万円	29,622 百万円

(損益計算書関係)

関係会社との主な損益取引	当 期	前 期
売上原価	25,413 百万円	27,621 百万円
受取利息	1,042 百万円	964 百万円
受取配当金	949 百万円	1,432 百万円
賃貸料	1,975 百万円	2,376 百万円

(リース取引関係)

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 末	前 期 末
取 得 価 額 相 当 額	3,192 百万円	3,266 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,559 百万円	2,260 百万円
期 末 残 高 相 当 額	633 百万円	1,006 百万円

(注) 上記金額のうち、主なものは「機械及び装置」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	当 期 末	前 期 末
1 年 内	369 百万円	392 百万円
1 年 超	263 百万円	613 百万円
合 計	633 百万円	1,006 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	392 百万円	400 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	392 百万円	400 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引

該当事項なし

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

	当 期 末	前 期 末
貸 借 対 照 表 計 上 額	534 百万円	534 百万円
時 価	614 百万円	483 百万円
差 額	80 百万円	50 百万円

損 失 処 理 案

(単位：百万円)

当期（14年3月期）		前期（13年3月期）	
科 目	金 額	科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	9,130	当 期 未 処 理 損 失	7,742
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	189	圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	211
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	0	特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	4
計	8,940	計	7,526
これを次のとおり処理します		これを次のとおり処理します	
次 期 繰 越 損 失	8,940	次 期 繰 越 損 失	7,526



## 役員 の 異 動

．平成14年6月27日付

### 1．新任取締役候補者

- 池 澤 正 明 (現 執行役員 高分子事業担当)  
徳 沢 太 郎 (現 執行役員 社長室・総合企画部・情報システム推進部担当)  
安 江 健 治 (現 執行役員 研究開発担当、技術開発本部長兼中央研究所長兼分析センター所長)  
山 田 直 伯 (現 ユニチカファイバー(株)代表取締役社長)

### 2．退任予定取締役

- 勝 匡 昭 (現 取締役会長) 当社相談役就任予定  
能 勢 勲 (現 常務取締役) 寺田紡績(株)代表取締役社長就任予定  
岩 尾 弘 一 (現 取 締 役) 当社顧問就任予定

### 3．新任監査役候補者

- 伴 野 茂 樹 (現 顧 問)(常勤の予定)  
内 藤 碩 昭 (現 (株)UFJホールディングス取締役会長)(非常勤の予定)

(注)内藤碩昭は、社外監査役候補者です。

### 4．退任予定監査役

- 佐 藤 国 弘 (現 監査役(常勤))ユニチカファイバー(株)監査役就任予定  
中 辻 稔 (現 社外監査役(非常勤))

．平成14年4月1日付

### 役付変更

- 大 西 音 文 常 務 取 締 役(前取締役)  
井 藤 清 治 常 務 取 締 役(前取締役)

以 上

## 新任取締役候補者の略歴

いけざわ 池澤	まさあき 正明	昭和16年9月29日生	
	最終学歴	昭和39年3月	姫路工業大学工学部卒
	職歴	昭和39年4月	当社入社
		平成2年4月	包装フィルム営業部長
		平成11年6月	株式会社ユニオン代表取締役社長
		平成12年4月	当社執行役員フィルム事業本部長
		平成14年4月	同 高分子事業担当
とくざわ 徳沢	たろう 太郎	昭和23年1月9日生	
	最終学歴	昭和45年3月	東京大学工学部卒
	職歴	昭和45年4月	当社入社
		平成6年5月	中央研究所研究管理室長
		平成11年5月	技術開発企画室長
		平成12年4月	執行役員技術統括部長
		平成12年6月	同 技術開発本部長兼技術統括部長
		平成13年1月	同 社長室長
		平成14年4月	同 社長室・総合企画部・情報システム推進部担当
やすえ 安江	けんじ 健治	昭和22年6月13日生	
	最終学歴	昭和45年3月	京都大学工学部卒
	職歴	昭和45年4月	当社入社
		平成7年4月	中央研究所プラスチック研究部長
		平成11年6月	中央研究所長
		平成12年4月	執行役員中央研究所長
		平成13年1月	同 技術開発本部長兼中央研究所長兼分析センター所長
		平成14年4月	同 研究開発担当、技術開発本部長兼中央研究所長兼分析センター所長
やまだ 山田	なおのり 直伯	昭和15年5月8日生	
	最終学歴	昭和40年3月	静岡大学工学部卒
	職歴	昭和40年4月	当社入社
		平成3年6月	宇治工場長
		平成11年6月	繊維企画管理室長
		平成14年4月	ユニチカファイバー株式会社 代表取締役社長

## 新任監査役候補者の略歴

ばんの 伴 野	しげき 茂 樹	昭和16年9月6日生	
	最終学歴	昭和39年 4月	東京工業大学工学部卒
	職 歴	昭和39年 4月	当社入社
		平成 2年 6月	金属繊維開発部長
		平成 6年10月	メディカル開発事業部長
		平成11年 1月	新規開発本部長兼メディカル事業部長
		平成11年 8月	メディカル事業部長
		平成12年 4月	執行役員メディカル事業部長
		平成14年 4月	顧問

ないとう 内 藤	みつあき 碩 昭	昭和12年3月11日生	
	最終学歴	昭和35年 3月	慶應義塾大学経済学部卒
	職 歴	昭和35年 4月	株式会社三和銀行入行
		昭和63年 6月	取締役
		平成 2年 5月	常務取締役
		平成 4年 6月	専務取締役
		平成 6年 6月	副頭取
		平成11年 6月	取締役会長
		平成13年 4月	株式会社UFJホールディングス 取締役
		平成14年 1月	株式会社三和銀行取締役退任
		平成14年 1月	株式会社UFJホールディングス 取締役会長

以 上